

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年 6月19日

【事業年度】 第45期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
( 大阪市中央区北浜一丁目 8番16号 )

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,916,173	12,166,373	12,084,421	13,579,646	18,113,526
経常利益 (千円)	781,992	331,217	640,977	1,450,683	2,102,037
当期純利益 (千円)	216,694	245,069	368,876	766,413	1,281,043
包括利益 (千円)	-	-	346,801	798,128	1,312,392
純資産額 (千円)	7,802,984	7,969,763	8,232,641	8,921,080	10,124,615
総資産額 (千円)	14,821,773	14,802,044	15,950,952	17,193,256	18,771,039
1株当たり純資産額 (円)	1,022.75	1,047.64	1,085.32	1,193.96	1,364.52
1株当たり当期純利益 (円)	28.10	32.14	48.60	101.93	172.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	53.8	51.6	51.9	53.9
自己資本利益率 (%)	2.8	3.1	4.6	8.9	13.5
株価収益率 (倍)	8.9	7.3	6.4	4.0	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,789,956	388,085	545,393	99,068	1,297,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,779	196,594	163,754	11,279	1,316,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,633,191	253,523	37,536	537,456	136,123
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	457,133	902,148	1,246,251	819,142	936,657
従業員数 (名)	164	155	143	146	143
(外、平均臨時従業員数)	(73)	(72)	(58)	(68)	(70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,763,549	12,005,737	11,939,774	13,375,383	17,875,844
経常利益 (千円)	727,611	263,331	573,864	1,370,019	2,025,055
当期純利益 (千円)	255,925	203,085	327,898	713,624	1,208,074
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	7,763,122	7,887,917	8,108,003	8,743,325	9,873,316
総資産額 (千円)	14,273,634	14,298,243	15,464,612	16,698,918	18,271,720
1株当たり純資産額 (円)	1,017.52	1,036.88	1,069.13	1,170.45	1,331.00
1株当たり配当額 (円)	10.50	10.50	10.50	11.50	13.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	33.19	26.64	43.20	94.91	162.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.2	52.4	52.4	54.0
自己資本利益率 (%)	3.3	2.6	4.1	8.5	13.0
株価収益率 (倍)	7.5	8.8	7.2	4.3	5.3
配当性向 (%)	31.6	39.4	24.3	12.1	8.0
従業員数 (名)	157	150	138	141	137
(外、平均臨時従業員数)	(64)	(64)	(48)	(57)	(55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所を開設。
昭和57年7月	西島工場(静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）)において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所を開設(静岡県小笠郡小笠町（現 菊川市）)し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州圧送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所(現 中部営業所)を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	静岡ニュータウン開発株式会社を設立。(現 持分法適用会社) 本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社(現 株式会社 Y C F)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 環境事業本部)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部(現 経営管理本部)の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年2月	株式会社 Y C F を設立し、子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ J A S D A Q 市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成24年2月	静岡県静岡市にレジデンス事業本部を開設。
平成24年7月	株式会社ワイシー(現 株式会社 Y C F)を存続会社とする吸収合併により、株式会社 Y C F が消滅。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社

#### 不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション・宅地分譲や戸建住宅など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社、静岡ニュータウン開発株式会社

#### 賃貸・管理事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

#### 環境事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材や太陽光発電設備の販売に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事や太陽光発電設備工事にも従事しております。

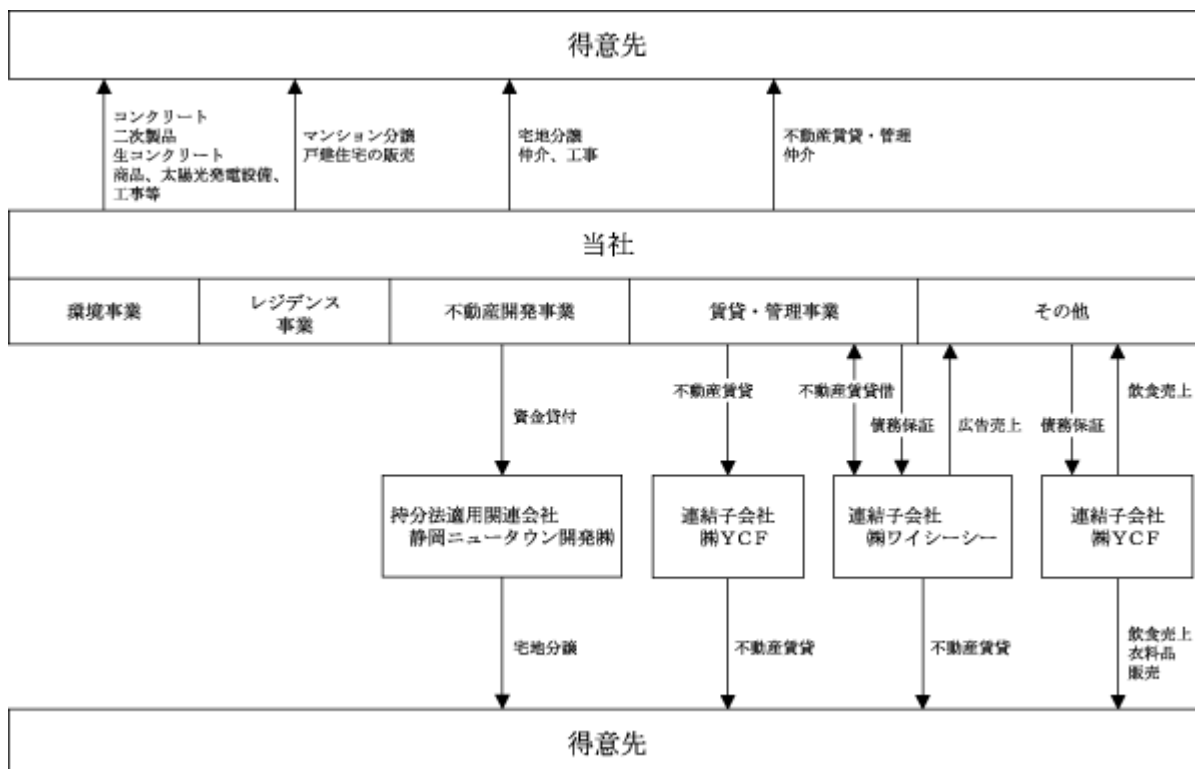
<主な関係会社> 当社

#### その他

飲食業や衣料品業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)  株式会社ワイシーシー	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 事業 その他	99.0		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸借、 広告宣伝業務の発注を 行っております。	6名
株式会社YCF	静岡県静岡市葵区	39,900	賃貸・管理 事業 その他	99.3		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸を 行っております。	5名
(持分法適用関連会社)  静岡ニュータウン開発株 式会社	静岡県藤枝市	40,000	不動産開発 事業	25.0		当社が資金の貸付を 行っております。	3名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	15 (1)
不動産開発事業	7 (3)
賃貸・管理事業	9 (29)
環境事業	97 (25)
その他	6 (11)
全社(共通)	9 (1)
合計	143 (70)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137 (55)	41.2	14.1	4,750

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	15 (1)
不動産開発事業	7 (3)
賃貸・管理事業	9 (25)
環境事業	97 (25)
全社(共通)	9 (1)
合計	137 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機を発端にした海外経済の停滞に加え長引く円高、株安等によるデフレ基調から抜け出すことができず混沌とした状態が続いておりました。しかしながら、政権交代を機に、その経済政策の期待感から円高修正の動きや株式市況は持ち直しの兆しが見られるようになりました。いまだ設備投資や雇用情勢などに不透明な部分を残しながらも消費者心理や企業の業況判断にも改善が見られ、デフレ脱却と景気回復への期待が高まっております。

当社グループが属する不動産業界でも、大幅な金融緩和や低金利などの経済政策や地価下落にも歯止めがかかり、安定した状態に戻りつつあります。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費者ニーズを的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取り組み、積極的な販売を推進してまいりました。また、安定的な収益確保を目的に、賃貸収益物件の購入を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界におきましては、受注競争が激化する状況のもと、環境事業分野では、脱公共工事への脱皮を図るとともに建築用製品や太陽光発電設備関連製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても販売価格の引き上げや、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億13百万円（前連結会計年度比33.4%増）、営業利益は21億30百万円（前連結会計年度比43.7%増）、経常利益は21億2百万円（前連結会計年度比44.9%増）、当期純利益は12億81百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成25年3月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡し好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は50億74百万円（前連結会計年度比24.6%増）、セグメント利益（営業利益）は10億70百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましても、静岡市内の大型商業施設や収益案件、千葉市内の大型宅地分譲用地や静岡市及び掛川市の宅地分譲用地などの引渡し好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は48億15百万円（前連結会計年度比60.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7億54百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

#### 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規オープン駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は12億80百万円（前連結会計年度比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億20百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

#### 環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減や低調な設備投資姿勢が継続するなか、静岡県東部での災害復旧工事への製品の納入や中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入など



の震災特需に加え、太陽光発電設備関連製品の販売引渡が行なわれ、増収増益となりました。

この結果、売上高は67億10百万円（前連結会計年度比28.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億32百万円（前連結会計年度は0百万円のセグメント損失）となりました。

その他

飲食事業における新規店舗開店効果により増収となったものの、飲食店新規店舗の減価償却費負担及び初年度経費の発生により増収減益となりました。

この結果、売上高は2億32百万円（前連結会計年度比25.1%増）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億36百万円（前連結会計年度比1億17百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（20億72百万円）、減価償却費（2億66百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（4億14百万円）、法人税等の支払額（6億65百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は12億97百万円（前連結会計年度は99百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入（22百万円）などによる収入に対し、固定資産の取得（12億11百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は13億16百万円（前連結会計年度は11百万円の収入）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（9億25百万円）や短期借入金の純増（5億86百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済による支出（12億55百万円）、配当金の支払（85百万円）等により、財務活動により得られた資金は1億36百万円（前連結会計年度は5億37百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	2,836,190	0.6
合計	2,836,190	0.6

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注状況

環境事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	5,074,967	+ 24.6
不動産開発事業	4,815,708	+ 60.3
賃貸・管理事業	1,280,158	+ 19.2
環境事業	6,710,573	+ 28.0
その他	232,118	+ 25.1
合計	18,113,526	+ 33.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、長引く円高や株安から回復の兆しが見え始めたものの、実質的なデフレ脱却について未だ不透明な状態であり、景気好転には予断を許さない状況が続くと思われま

す。不動産事業分野におきましては、株高による資産効果、日銀の金融緩和の影響を受けた金利低下や政府の減税措置などの影響を受けて、個人消費マインドも少しずつ上向いており、それを受けて雇用情勢や企業の設備投資も回復基調が予想され、全体的に不動産の動きも概ね堅調に推移することが見込まれます。

一方、環境事業分野においては、公共事業の縮減傾向の継続と、景気好転が未実現な中、企業の設備投資意欲が本格的に回復するとは考えづらい状況であります。したがって、競合メーカーとの受注競争の激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

#### <環境事業>

環境事業におきましては、引き続き公共事業だけに頼らない体質への改善を強力に推し進めてまいります。不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を図り、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を強化してまいります。特に地盤に向けた特長のある製品開発、コンクリートにこだわらない製品の生産、取り扱いを進めてまいります。次期は県外の大規模物件として、霊園関係の特殊製品の受注を確定させると同時に生産、販売を目指しております。

本格的に始まりました太陽光発電事業は、自社の売電事業も堅調に推移するとともに、太陽光設備の工事、販売事業も大規模物件の受注を獲得し、さらに大手メーカーの太陽光関連の基礎部品の生産、工事受注を目指しております。自社売電も含め不動産の有効活用の提案を強化、推進してまいります。

また、高付加価値オリジナル製品として、住宅基礎「エンブルベース」や、現在評定を進めております建築物地盤改良工法「エンブルパイル」、プラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」などの積極的な全国販売の促進を図ってまいります。その他、大手住宅総合メーカーとの共同開発での「軽量外壁パネル」やコンクリート建築部材では安定的な供給体制の維持、向上に注力するとともに、監視カメラシステム、プラスチック製の水路、電線関連製品の取り扱いを推進してまいります。

環境事業は従来の事業構造の改革により成長産業への変化を推進してまいります。

#### <レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた物件を積極的に提供してまいります。具体的には、県内に5棟（三島市・富士市・静岡市駿河区・袋井市・磐田市）の供給を予定しております。

また、平成27年3月期販売予定の分譲マンション物件に関しましても平成25年9月までに発注すべく準備を進めてまいります。さらに、中長期的な取組みとして県外への展開、再開発事業、医療関係事業にも積極的に取り組んでまいります。

#### <不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、宅地分譲事業では、ハウスメーカーやエンドユーザーのニーズにあわせ、県内外において積極的に宅地供給をしてまいります。主には、神奈川県、富士市、静岡市、藤枝市、島田市、袋井市、磐田市などの供給を予定しております。

その他、顕在化した商業・工業・物流施設誘致や、投資家用収益不動産等の中長期の不動産開発にも軸足を置いて、業務領域の拡大を図ってまいります。

#### <賃貸・管理事業>

賃貸事業におきましては、法人営業を中心とした活動にシフトし、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の維持、向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、アフターサービスはもとより、居住生活のサポートを行うために体制を強化し、新たな収益獲得を推進してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案並びに建設を行い、フィーの獲得を目指してまいります。

#### <その他>

その他事業分野におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、当社グループの情報力・人脈などを活用し稼働率の維持、向上を図り、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

##### (2)東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、直接的な被害は発生しませんでした。東海地区を中心とした大地震の発生が予想されております。その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。また、賃貸用マンションや駐車場設備等についても、定期点検を実施するとともに管理人や住民に対する安全教育を進めております。

##### (3)金利上昇局面におけるマンション分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もあり、こうした場合、住宅ローン金利の上昇局面には、マンション購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

##### (4)法的規制等

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「建築士法」、「建設業法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境事業の設計課及び開発課のメンバーが中心となっております。  
当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 44百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### レジデンス事業

該当事項はありません。

### 不動産開発事業

該当事項はありません。

### 賃貸・管理事業

該当事項はありません。

### 環境事業

当事業に係る研究開発費の金額は44百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) 住宅用コンクリート基礎杭の開発
- 2) P C 軽量外壁材の開発研究

### その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

レジデンス事業の営業利益10億70百万円、不動産開発事業の営業利益7億54百万円、賃貸・管理事業の営業利益3億20百万円、環境事業の営業利益3億32百万円、その他の営業利益38百万円の各事業（セグメント）の合計額に対し、全社の営業費用等3億86百万円を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は21億30百万円となりました。

経常利益におきましては、前連結会計年度比6億51百万円増の経常利益21億2百万円となりました。当期純利益におきましては、前連結会計年度比5億14百万円増の12億81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%増加し、122億28百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金や販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、21.0%増加し、65億42百万円となりました。これは主として、建物及び構築物などが減少したものの、機械装置及び運搬具や土地が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、187億71百万円となりました。

負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%増加し、61億65百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金や未払金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.0%減少し、24億80百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、86億46百万円となりました。

純資産合計

純資産合計は、当期純利益の発生などにより当連結会計年度における純資産は101億24百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,364円52銭（前連結会計年度比170円56銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は53.9%（前連結会計年度比2.0ポイント増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	51.9	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	34.0
債務償還年数(年)	48.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われま

す。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元製品の開発を環境事業一丸となって取り組んでまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額13億64百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) レジデンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、備品の購入など3百万円の投資を実施しました。

#### (2) 不動産開発事業

該当事項はありません。

#### (3) 賃貸・管理事業

当連結会計年度の主な設備投資は、駐車場設備の購入など64百万円の投資を実施しました。

#### (4) 環境事業

当連結会計年度の主な設備投資は、太陽光発電設備や車両の購入など12億43百万円の投資を実施しました。

#### (5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用設備の取得など41百万円の投資を実施しました。

#### (6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、情報関連機器の購入など11百万円の投資を実施しました。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼 津市)	環境事業	生産設備	84,191	57,088	366,927 「28,958」 (21,544)	518	4,484	513,209	24 (5)
西島工場 (静岡県焼 津市)	環境事業	生産設備	76,467	10,249	73,907 「17,976」 (4,475)	11,919	449	172,992	30 (16)
遠州工場及 び遠州営業 所 (静岡県菊 川市)	環境事業	生産設備 販売業務	231,514	34,648	232,244 「54,938」 (27,321)	4,210	4,903	507,522	31 (3)
本社及び中 部営業所 (静岡県静 岡市葵区)	全社共通 環境事業	本社機能 販売業務	27,146	4,056	1,083 「1」	480	1,615	34,382	19 (3)
東部営業所 (静岡県沼 津市)	環境事業	販売業務	2,168	-	- 「-」	-	117	2,285	2
焼津発電所 (静岡県焼 津市)	環境事業	発電設備	15,049	812,193	360,456 「31,055」	-	-	1,187,699	-
富士発電所 (静岡県富 士市)	環境事業	発電設備	2,563	168,526	201,944 「5,530」	-	-	373,033	-
浜松発電所 (静岡県浜 松市南区)	環境事業	発電設備	-	135,261	132,245 「3,591」	-	-	267,507	-
不動産事業 本部 (静岡県静 岡市葵区)	レジデン ス事業 不動産開 発事業 賃貸・管 理事業	販売業務 賃貸用有 形固定資 産	1,480,787	887	873,673 「25,635」 (29,758)	20,546	19,428	2,395,323	28 (28)
沼津営業所 (静岡県沼 津市)	レジデン ス事業	販売業務	2,168	-	- 「-」	-	66	2,235	3

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社ワ イシーシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理事業 その他	賃貸用 不動産	71,437	5,297	137,166 「3,330」	-	211	214,113	1 (4)

株式会社 Y CF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理事業 その他	賃貸用 不動産 駐車場 用地及 び厨房 設備	34,169	-	135,926 「1,524」	-	9,371	179,467	5 (11)
--------------	--------------------------	--------------------	---------------------------------------	--------	---	--------------------	---	-------	---------	-----------

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 土地の( )内は賃借中の面積を示し、外数であります。  
 3 土地の「 」内は、面積を示してあります。  
 4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	賃貸・管理 事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 154,664	-
大井川工場 (静岡県焼津市)	環境事業	フォークリフ ト	平成19年7月～ 平成25年7月	3,246	204

- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日から 平成25年3月31日	-	8,030,248	-	1,652,065	-	1,854,455

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	11	62	1	-	397	482	-
所有株式数 (単元)	-	1,240	52	2,925	5	-	3,774	7,996	34,248
所有株式数 の割合 (%)	-	15.51	0.65	36.58	0.06	-	47.20	100.00	-

(注) 自己株式612,303株は、「個人その他」に612単元、「単元未満株式の状況」に303株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、612,303株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	330	4.11
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
静岡県信用農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	100	1.24
計		5,682	70.76

(注) 1 当社所有の自己株式(所有株式数612千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.62%)は上記に含めておりません。

2 前事業年度末では主要株主でなかったワイズ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,384,000	7,384	-
単元未満株式	普通株式 34,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,384	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	612,000	-	612,000	7.62
計		612,000	-	612,000	7.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月12日)での決議状況 (取得期間平成23年8月15日～平成24年6月30日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	99,000	26,263,000
当事業年度における取得自己株式	47,000	19,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	54,000	14,057,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.0	23.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.0	23.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月14日)での決議状況 (取得期間平成25年2月15日～平成25年6月30日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000	2,268,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	97,000	57,732,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.0	96.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	97.0	96.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,123	1,003,143
当期間における取得自己株式	1,609	2,163,403

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	612,303		613,912	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。  
 当事業年度(平成25年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年13円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成25年6月18日 定時株主総会決議	96,433	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	250	290	315	441	865
最低(円)	157	195	173	231	396

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	430	428	511	655	720	865
最低(円)	401	411	418	512	605	706

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 昭和50年9月 昭和52年7月 平成元年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成12年4月 平成17年6月	増田一郎会計事務所入所 当社入社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 ㈱ワイシー代表取締役就任(現任) 代表取締役副社長兼統括本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	注(2)	0
代表取締役副社長	経営管理本部長兼不動産開発事業副本部長兼企画室長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月 平成24年2月 平成25年4月	当社入社 フューチャー事業本部フューチャー課長 不動産開発事業本部 市場開発部部长 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長兼経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長(現任)	注(2)	0
専務取締役	レジデンス事業本部長	笠原 弘道	昭和31年11月13日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成24年2月	当社入社 不動産開発部長 取締役不動産開発部長就任 取締役フューチャー事業部長 取締役フューチャー事業本部長 常務取締役フューチャー事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長 不動産開発事業本部統括常務取締役 専務取締役 専務取締役レジデンス事業本部長(現任)	注(2)	12
常務取締役	環境事業本部長	池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成2年12月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役技術開発部長 取締役企画開発部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 常務取締役環境事業本部長(現任)	注(2)	12

常務取締役	不動産開発事業本部長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 平成7年11月 平成13年4月 平成15年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年3月	(株)静岡銀行入行 清水北支店支店長就任 個人部ローン事務センターセンター長就任 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 取締役市場開発部長就任 取締役不動産開発部長就任 常務取締役不動産開発事業本部長(現任)	注(2)	4	
取締役	レジデンス事業本部長兼企画管理部長	高田 辰男	昭和31年1月11日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年2月 平成24年12月	当社入社 不動産開発部設計室長 ベンチャー事業部設計室マネージャー フューチャー事業部設計室グループゼネラルリーダー フューチャー事業部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼企画管理部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼エンブル事業部長(現任)	注(2)	-	
監査役		中村 昇	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成24年6月	(株)静岡銀行入行 静銀リース(株)常務執行役員就任 同社退社 監査役就任 常勤監査役就任(現任)	注(3)	3	
監査役		青木 敬	昭和16年4月30日生	平成10年7月 平成11年9月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月	島田税務署長 青木敬税理士事務所開所 当社監査役就任 常勤監査役就任 監査役(現任)	注(4)	5	
監査役		松山 和弘	昭和21年8月25日生	平成8年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年6月	天竜警察署長 浜松中央警察署長 浜名湖競艇企業団保安担当部長 監査役就任(現任)	注(5)	-	
計								38

(注) 1 監査役中村昇、青木敬及び松山和弘は、社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役副社長 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

#### 企業統治の体制

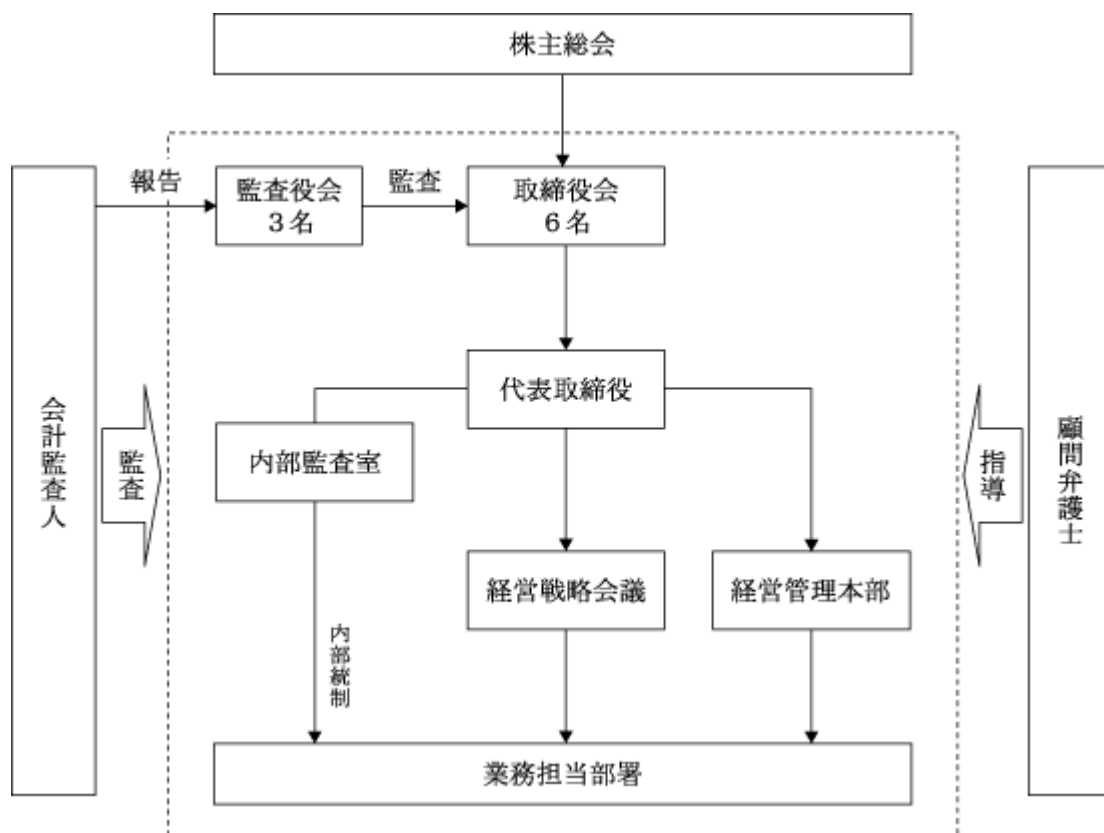
当社グループは監査役制度を採用しており、全取締役及び監査役を出席者として毎月経営戦略会議を開催しております。この会議は取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しており、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、経営戦略会議において必要な都度協議し、とくに重要な事項は取締役会において決定しております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む経営管理本部とレジデンス事業、不動産開発事業、賃貸・管理事業及び環境事業の各業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

弁護士の関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。





### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室（1名）が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

監査役は3名（全員が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である青木敬氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適正な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定める独立役員に指名しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社グループには社外取締役はおりませんが、監査役は3名全員が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。各監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である中村昇氏は、長年金融機関で審査業務等に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である青木敬氏は、長年税務・会計業務に従事し、税理士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である松山和弘氏は、長年警察業務に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、法務やリスク管理の見地から選任しております。

なお当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任においては大阪証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、総合的に判断しております。

### （会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況）

当連結会計年度におきましては、毎月定例の経営戦略会議及び取締役会と、必要に応じた臨時取締役会の開催等のほか、必要な会議を実施いたしました。

### （内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況）

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	231,535	152,535	79,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	-	1
社外役員	5,800	4,800	1,000	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	賞与
吉田 立志	109,000	取締役	提出会社	69,000	40,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。また監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 210,554千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	80,258	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	39,800	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	18,816	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	5,886	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,084	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	3,312	同上
協立電機株式会社	2,200	2,937	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	99,852	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	32,600	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	25,483	同上

株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	8,676	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	5,662	同上
協立電機株式会社	2,200	4,006	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	3,978	同上

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	3,466	7,470	60	-	-

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、早稲田宏氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

#### 会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし

て中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,119,142	2 1,236,657
受取手形及び売掛金	4 1,186,380	4 1,303,657
商品及び製品	788,465	627,181
仕掛品	7,635	5,937
原材料及び貯蔵品	48,590	38,848
販売用不動産	2 8,352,881	2 8,571,869
未成工事支出金	72,733	53,422
繰延税金資産	120,661	105,113
その他	101,609	311,878
貸倒引当金	11,967	25,752
流動資産合計	11,786,131	12,228,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,833,210	2 4,825,198
減価償却累計額	2,663,065	2,772,876
建物及び構築物（純額）	2,170,144	2,052,322
機械装置及び運搬具	2 2,750,141	2 3,658,969
減価償却累計額	2,663,192	2,431,903
機械装置及び運搬具（純額）	86,948	1,227,066
土地	2 2,409,763	2 2,498,947
リース資産	35,088	71,901
減価償却累計額	23,390	34,226
リース資産（純額）	11,697	37,675
建設仮勘定	12,159	-
その他	1,403,659	1,011,320
減価償却累計額	1,367,931	968,421
その他（純額）	35,728	42,898
有形固定資産合計	4,726,442	5,858,909
無形固定資産	50,282	47,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 193,855	1, 2 222,024
長期貸付金	27,475	2,688
繰延税金資産	162,446	-
その他	290,282	464,513
貸倒引当金	43,660	53,813
投資その他の資産合計	630,399	635,412
固定資産合計	5,407,124	6,542,226
資産合計	17,193,256	18,771,039

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,798,475	2 1,485,538
短期借入金	2 1,909,350	2 2,496,150
1年内返済予定の長期借入金	2 474,551	2 923,067
リース債務	6,812	14,543
未払金	2 182,814	2 542,974
未払法人税等	569,010	295,692
賞与引当金	44,643	50,324
役員賞与引当金	60,000	80,000
その他	162,432	277,545
流動負債合計	5,208,089	6,165,836
固定負債		
長期借入金	2 2,413,032	2 1,633,872
リース債務	5,469	25,015
繰延税金負債	-	218,997
資産除去債務	14,464	14,812
その他	631,119	587,890
固定負債合計	3,064,086	2,480,588
負債合計	8,272,176	8,646,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	5,601,507	6,796,645
自己株式	175,884	198,835
株主資本合計	8,932,143	10,104,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	30,701
繰延ヘッジ損益	14,237	13,133
その他の包括利益累計額合計	13,205	17,568
少数株主持分	2,142	2,716
純資産合計	8,921,080	10,124,615
負債純資産合計	17,193,256	18,771,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	13,579,646	18,113,526
売上原価	2, 6 10,398,295	2, 6 13,992,439
売上総利益	3,181,350	4,121,086
販売費及び一般管理費	1, 2 1,698,505	1, 2 1,990,272
営業利益	1,482,845	2,130,813
営業外収益		
受取利息	457	426
受取配当金	3,443	3,780
仕入割引	19,666	19,537
不動産取得税還付金	6,423	4,087
貸倒引当金戻入額	21,384	5,237
受取賃貸料	6,719	6,513
受取手数料	9,477	8,103
保険返戻金	2,230	-
その他	14,375	26,225
営業外収益合計	84,178	73,912
営業外費用		
支払利息	91,489	97,194
持分法による投資損失	21,736	2,029
その他	3,114	3,464
営業外費用合計	116,340	102,688
経常利益	1,450,683	2,102,037
特別利益		
固定資産売却益	-	3 68,396
特別利益合計	-	68,396
特別損失		
固定資産除却損	4 942	4 28,695
減損損失	5 28,874	5 40,477
退職給付制度改定損	-	28,973
特別損失合計	29,816	98,146
税金等調整前当期純利益	1,420,866	2,072,287
法人税、住民税及び事業税	612,355	394,512
法人税等調整額	41,623	396,156
法人税等合計	653,979	790,669
少数株主損益調整前当期純利益	766,887	1,281,618
少数株主利益	473	574
当期純利益	766,413	1,281,043

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	766,887	1,281,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,082	29,669
繰延ヘッジ損益	4,158	1,104
その他の包括利益合計	<u>31,240</u>	<u>30,773</u>
包括利益	798,128	1,312,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,654	1,311,817
少数株主に係る包括利益	473	574

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,914,722	5,601,507
当期変動額		
剰余金の配当	79,629	85,905
当期純利益	766,413	1,281,043
当期変動額合計	686,784	1,195,138
当期末残高	5,601,507	6,796,645
<b>自己株式</b>		
当期首残高	145,969	175,884
当期変動額		
自己株式の取得	29,914	22,951
当期変動額合計	29,914	22,951
当期末残高	175,884	198,835
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,275,273	8,932,143
当期変動額		
剰余金の配当	79,629	85,905
当期純利益	766,413	1,281,043
自己株式の取得	29,914	22,951
当期変動額合計	656,870	1,172,186
当期末残高	8,932,143	10,104,330
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,049	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,082	29,669
当期変動額合計	27,082	29,669
当期末残高	1,032	30,701
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	18,396	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	1,104
当期変動額合計	4,158	1,104
当期末残高	14,237	13,133

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	44,446	13,205
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,240	30,773
当期変動額合計	31,240	30,773
当期末残高	13,205	17,568
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,814	2,142
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	574
当期変動額合計	327	574
当期末残高	2,142	2,716
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,232,641	8,921,080
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	79,629	85,905
当期純利益	766,413	1,281,043
自己株式の取得	29,914	22,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,568	31,348
当期変動額合計	688,438	1,203,535
当期末残高	8,921,080	10,124,615

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,420,866	2,072,287
減価償却費	258,804	266,353
減損損失	28,874	40,477
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,385	23,938
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,170	5,681
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	38,000	20,000
受取利息及び受取配当金	3,901	4,207
保険返戻金	2,230	-
支払利息	91,489	97,194
持分法による投資損益（ は益）	21,736	2,029
固定資産売却損益（ は益）	-	68,396
固定資産除却損	942	28,695
売上債権の増減額（ は増加）	117,246	117,277
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,190,589	414,573
未収消費税等の増減額（ は増加）	7,311	1,270
仕入債務の増減額（ は減少）	404,133	312,936
未払金の増減額（ は減少）	8,395	261,298
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,704	42,525
前受金の増減額（ は減少）	12,729	45,405
預り金の増減額（ は減少）	6,207	32,351
その他	115,884	33,672
小計	320,930	2,055,789
利息及び配当金の受取額	3,927	4,087
利息の支払額	90,270	96,367
法人税等の支払額	135,518	665,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,068	1,297,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	53,845	1,211,116
固定資産の売却による収入	-	103,767
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
貸付けによる支出	17,180	5,000
貸付金の回収による収入	97,477	22,772
子会社株式の取得による支出	100	-
子会社の清算による収入	8,597	-
保険積立金の解約による収入	2,413	-
その他	21,085	226,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,279	1,316,297



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	653,450	586,800
長期借入れによる収入	736,300	925,000
長期借入金の返済による支出	503,822	1,255,643
自己株式の取得による支出	29,914	22,951
配当金の支払額	79,757	85,703
リース債務の返済による支出	6,812	11,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,456	136,123
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	427,109	117,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,251	819,142
現金及び現金同等物の期末残高	1 819,142	1 936,657

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)ワイシーシー

(株)Y C F 計 2 社

株式会社Y C Fは平成24年7月1日付で、株式会社ワイシーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ワイシーは株式会社Y C Fに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社名

静岡ニュータウン開発(株) 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社名

(株)ユウノー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 3～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行いません。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(所有目的の変更)

販売用不動産として保有していた土地124,481千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	2,366,763千円	1,103,838千円
建物及び構築物	1,341,717千円	1,245,708千円
機械装置及び運搬具	7,786千円	3,893千円
土地	1,792,427千円	1,708,888千円
投資有価証券	64,576千円	82,294千円
合計	5,673,271千円	4,244,622千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	69,864千円	65,145千円
機械装置及び運搬具	7,786千円	3,893千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	149,692千円	141,080千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,587,478千円	1,351,150千円
1年内返済予定の長期借入金	435,511千円	911,047千円
長期借入金	2,413,032千円	1,609,968千円
合計	4,436,022千円	3,872,166千円

上記のほか、前連結会計年度末において、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金31,999千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。また、当連結会計年度末において、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金22,705千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	253,593千円	401,421千円

4 会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17,872千円	12,003千円
裏書譲渡手形	22,421千円	23,128千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,500,000千円	6,330,000千円
借入実行残高	1,710,000千円	2,010,000千円
差引高	4,790,000千円	4,320,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	172,374千円	164,459千円
広告宣伝費	218,588千円	284,655千円
貸倒引当金繰入額	6,998千円	29,176千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	80,000千円
役員報酬	139,725千円	158,535千円
給料	382,377千円	398,633千円
賞与引当金繰入額	27,437千円	32,871千円
退職給付費用	18,679千円	20,829千円
減価償却費	60,176千円	57,163千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	20,627千円	44,388千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具の売却等	- 千円	3,692千円
事業用土地の売却	- 千円	64,703千円
合計	- 千円	68,396千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	694千円	297千円
不動産事業の賃貸用建物の除却	- 千円	7,479千円
事業用固定資産の解体費用	- 千円	20,822千円
その他	247千円	95千円
合計	942千円	28,695千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
賃貸用資産	建物及び構築物	24,887	静岡県藤枝市
事業用資産	構築物	3,154	静岡県藤枝市
事業用資産	土地	832	静岡県菊川市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,874千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しており、事業用資産については路線価等の時価に基づき正味売却価額を測定しております。

当連結会計年度(平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
事業用資産	建物及び構築物等	23,886	静岡県菊川市
事業用資産	建物及び構築物等	10,290	静岡県富士市
事業用資産	建物及び構築物等	6,299	静岡県焼津市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,477千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	22,568千円	25,950千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	27,082千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	27,082千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	27,082千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	8,397千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	8,397千円
税効果額	4,238千円
繰延ヘッジ損益	4,158千円

その他の包括利益合計 31,240千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	29,669千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	29,669千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	29,669千円

繰延ヘッジ損益



当期発生額	1,939千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	1,939千円
税効果額	835千円
繰延ヘッジ損益	1,104千円
その他の包括利益合計	30,773千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	446,484	113,696	-	560,180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,696株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加113,000株、単元未満株式の買取りによる増加696株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	560,180	52,123	-	612,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52,123株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,123株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	1,119,142千円		1,236,657千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円		300,000千円	
現金及び現金同等物	819,142千円		936,657千円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43,356	37,986	5,370
合計	43,356	37,986	5,370

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,896	4,692	204
合計	4,896	4,692	204

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,206	204
1年超	1,164	-
合計	5,370	204

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,559	3,246
減価償却費相当額	7,559	3,246

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

環境事業の機械装置及び運搬具等であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	35,179	35,179
1年超	316,618	281,438
合計	351,798	316,618

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、環境事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入や環境事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、経営管理本部において契約先との残高照合等の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を探

用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,119,142	1,119,142	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,186,380	1,186,380	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	158,559	158,559	-
(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	27,978		
貸倒引当金（*1）	3,898		
	24,079	25,095	1,016
資産計	2,488,161	2,489,178	1,016
(1) 支払手形及び買掛金	1,798,475	1,798,475	-
(2) 短期借入金	1,909,350	1,909,350	-
(3) 未払金	182,814	182,814	-
(4) 未払法人税等	569,010	569,010	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,887,584	2,877,488	10,095
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	12,282	12,083	199
負債計	7,359,516	7,349,221	10,294
デリバティブ取引（*2）	(22,133)	(22,133)	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,236,657	1,236,657	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,303,657	1,303,657	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	187,728	187,728	-
資産計	2,728,044	2,728,044	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,485,538	1,485,538	-
(2) 短期借入金	2,496,150	2,496,150	-
(3) 未払金	542,974	542,974	-
(4) 未払法人税等	295,692	295,692	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む）	2,556,940	2,533,900	23,040
(6) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む）	39,558	38,588	969
負債計	7,416,854	7,392,844	24,010
デリバティブ取引（*2）	(20,194)	(20,194)	-

（\*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	30,296	30,296
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	55,000
合計	35,296	85,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関連会社株式については記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,119,142	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,186,380	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	4,000	1,000	-
長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)	30,503	90,802	1,066	2,271
合計	2,336,025	94,802	2,066	2,271

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,236,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,303,657	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	51,000	4,000	-	-
合計	2,591,315	4,000	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	884,221	915,240	161,580	111,940	340,050
リース債務	3,386	926	926	231	-
合計	887,607	916,166	162,506	112,171	340,050

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	323,240	258,924	209,284	196,956	645,468
リース債務	5,230	8,656	7,962	3,165	-
合計	328,471	267,580	217,246	200,121	645,468

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	89,973	83,985	5,987
	小計	89,973	83,985	5,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	68,586	73,541	4,955
	小計	68,586	73,541	4,955
合計		158,559	157,527	1,032

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額35,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	155,128	116,104	39,024
	小計	155,128	116,104	39,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	32,600	40,923	8,323
	小計	32,600	40,923	8,323
合計		187,728	157,027	30,701

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額85,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	983,750	408,750	22,133
合計			983,750	408,750	22,133

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	798,750	548,406	20,194
合計			798,750	548,406	20,194

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けることを当連結会計年度において決定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1)制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	26,610,772千円	25,810,731千円
年金財政上の給付債務の額	35,176,356千円	35,410,998千円
差引額	8,565,584千円	9,600,267千円

## (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.00%（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度 2.10%（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,175,080千円、当連結会計年度5,424,041千円）、剰余金（前連結会計年度7,390,503千円、当連結会計年度4,176,226千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,116千円、当連結会計年度5,163千円を費用処理しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	-	28,973
退職給付引当金	-	28,973

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
確定拠出型年金制度への掛金の要拠出額	15,608	15,754
厚生年金基金への掛金の要拠出額	24,739	27,884
退職給付費用	40,347	43,639

なお、特別損失に計上しております退職給付制度改定損28,973千円は、上記「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した退職給付制度の改定に伴い発生した過去勤務債務の一括費用処理額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1)退職給付見込額の期間配分方法

当社及び連結子会社は、退職一時金制度の退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を

採用しております。

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	52,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	52,000

単価情報

権利行使価格(円)	530
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理 職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締 役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。た だし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会 社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。



(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	52,000
権利確定	
権利行使	
失効	52,000
未行使残	

単価情報

権利行使価格（円）	530
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	30,063千円	27,051千円
賞与引当金	16,609千円	18,722千円
製品評価損	17,880千円	17,559千円
繰越欠損金	19,435千円	28,055千円
未払事業税	38,675千円	22,192千円
未成工事支出金	25,454千円	28,948千円
その他	13,805千円	16,995千円
小計	161,924千円	159,525千円
評価性引当額	41,263千円	54,412千円
合計	120,661千円	105,113千円
(繰延税金負債)	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	120,661千円	105,113千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	79,837千円	79,837千円
貸倒引当金	15,056千円	24,058千円
関係会社株式評価損	870千円	870千円
固定資産に係る未実現利益	8,461千円	9,614千円
固定資産減価償却超過額	54,013千円	58,342千円
土地評価損	12,927千円	12,927千円
土地評価差額	31,941千円	31,941千円
繰越欠損金	60,594千円	26,708千円
その他	77,455千円	86,354千円
小計	341,157千円	330,656千円
評価性引当額	170,842千円	145,912千円
合計	170,314千円	184,743千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	3,928千円	3,659千円
特別償却準備金	- 千円	396,289千円
その他	3,940千円	3,792千円
合計	7,868千円	403,741千円
繰延税金資産の純額	162,446千円	218,997千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
留保金課税	2.6%	0.5%
法定実効税率変更による影響額	1.8%	- %
税制改正に伴う税率差異	- %	0.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
増加試験研究費の税額控除	0.1%	0.2%
評価性引当額	0.3%	0.7%
役員賞与引当金繰入額	1.7%	1.4%
その他	0.9%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	38.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用固定資産の一般定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から契約終了日と見積もり、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14,126千円	14,464千円
時の経過による調整額	338千円	347千円
期末残高	14,464千円	14,812千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は148,541千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は25,720百万円（特別損失に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155,881千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,264,232
	期中増減額	5,470
	期末残高	2,258,761
期末時価	2,743,523	2,502,961

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得（18,912千円）、販売用不動産から賃貸等不動産への振替（103,943千円）、減少は、賃貸等不動産の販売用不動産への振替（17,603千円）、賃貸等不動産の減価償却費の計上（85,003千円）、賃貸等不動産の減損損失の計上（25,720千円）であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の事業用不動産への振替（73,945千円）、賃貸等不動産の減価償却費の計上（65,478千円）であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「環境事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,071,575	3,004,864	1,073,879	5,243,741	13,394,062	185,584	13,579,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	45,620	-	45,620	123,926	169,547
計	4,071,575	3,004,864	1,119,500	5,243,741	13,439,683	309,510	13,749,193
セグメント利益又は損失 ( )	843,752	637,667	348,548	422	1,829,545	40,055	1,869,600
セグメント資産	3,151,495	5,505,580	2,894,855	3,857,199	15,409,130	78,072	15,487,203
その他の項目							
減価償却費	14,853	398	106,243	120,186	241,681	570	242,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	-	18,912	30,434	49,430	3,221	52,651

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,074,967	4,815,708	1,280,158	6,710,573	17,881,407	232,118	18,113,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	48,363	-	48,363	194,885	243,248
計	5,074,967	4,815,708	1,328,522	6,710,573	17,929,771	427,004	18,356,775
セグメント利益	1,070,795	754,738	320,468	332,932	2,478,935	38,540	2,517,475
セグメント資産	3,233,877	5,914,812	2,794,371	4,932,044	16,875,106	117,019	16,992,125
その他の項目							
減価償却費	17,360	1,692	105,933	124,574	249,561	7,142	256,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,225	-	64,484	1,243,705	1,311,415	41,273	1,352,688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,439,683	17,929,771
「その他」の区分の売上高	309,510	427,004
セグメント間取引消去	169,547	243,248
連結財務諸表の売上高	13,579,646	18,113,526

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,829,545	2,478,935
「その他」の区分の利益	40,055	38,540
セグメント間取引消去	1,446	1,677
全社費用（注）	385,309	388,339
連結財務諸表の営業利益	1,482,845	2,130,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,409,130	16,875,106
「その他」の区分の資産	78,072	117,019
全社資産(注)	1,706,053	1,778,914
連結財務諸表の資産合計	17,193,256	18,771,039

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	241,681	249,561	570	7,142	16,552	9,649	258,804	266,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,430	1,311,415	3,221	41,273	13,639	11,695	66,291	1,364,384

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

## 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年2月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」、「特販事業」及び「その他」から、「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」及び「その他」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計			
減損損失	-	-	25,720	-	25,720	3,154	-	28,874

(注) 「その他」の金額は、事業用固定資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計			



減損損失	-	-	-	40,477	40,477	-	-	40,477
------	---	---	---	--------	--------	---	---	--------

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	静岡ニュータウン開発(株)	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有)直接25.00	役員の兼任	貸倒引当金繰入額	476	長期貸付金(注)1,2 貸倒引当金	120,000 100,564

(注) 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利(年1%)で貸し付けているものであります。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	静岡ニュータウン開発(株)	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有)直接25.00	役員の兼任	貸倒引当金戻入額 不動産の購入(注)2	5,462 19,872	長期貸付金(注)1 貸倒引当金	97,500 95,102

(注) 1 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利(年1%)で貸し付けているものであります。なお、担保は受け入れておりません。

2 不動産の購入については、分譲宅地の購入であり、購入価格は一般的な購入条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田立志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)間接27.34	-	工事の請負注1	19,005	-	-
役員	吉田尚洋	-	-	当社常務取締役	-	-	不動産の販売注2	43,437	-	-
役員	笠原弘道	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.16	-	工事の請負注1	21,299	-	-

(注) 1 工事の請負については、住宅の改修または建築工事であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。

2 不動産の販売については、当社分譲マンションの販売であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。

3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193円96銭	1,364円52銭
1株当たり当期純利益金額	101円93銭	172円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	766,413	1,281,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	766,413	1,281,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,519	7,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権52個(平成17年ストック・オプション)	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,921,080	10,124,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,142	2,716
(うち少数株主持分)(千円)	(2,142)	(2,716)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,918,938	10,121,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,470	7,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,909,350	2,496,150	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	474,551	923,067	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,812	14,543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,413,032	1,633,872	1.38	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,469	25,015		平成28年～平成30年
合計	4,809,216	5,092,649		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,240	258,924	209,284	196,956
リース債務	5,230	8,656	7,962	3,165
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	328,471	267,580	217,246	200,121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,330,308	5,750,124	8,816,075	18,113,526
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,365	395,712	462,246	2,072,287
四半期(当期)純利益金額 (千円)	95,399	265,559	296,575	1,281,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.79	35.68	39.88	172.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.79	22.92	4.18	132.67

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090,417	1,176,186
受取手形	283,592	357,351
売掛金	899,579	939,073
商品及び製品	787,571	625,508
仕掛品	7,635	5,937
原材料及び貯蔵品	48,590	38,848
販売用不動産	8,244,958	8,469,259
未成工事支出金	72,733	53,422
前払費用	34,343	43,490
繰延税金資産	99,810	72,696
その他	59,817	270,780
貸倒引当金	11,967	25,752
流動資産合計	11,617,082	12,026,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,836,990	3,681,474
減価償却累計額	1,922,790	1,910,184
建物(純額)	1,914,200	1,771,289
構築物	867,714	871,146
減価償却累計額	697,113	693,882
構築物(純額)	170,601	177,264
機械及び装置	2,486,430	3,395,496
減価償却累計額	2,412,310	2,197,863
機械及び装置(純額)	74,120	1,197,632
車両運搬具	204,823	206,223
減価償却累計額	196,793	180,439
車両運搬具(純額)	8,030	25,783
工具、器具及び備品	1,398,320	994,327
減価償却累計額	1,361,285	959,082
工具、器具及び備品(純額)	37,035	35,245
土地	2,153,297	2,242,482
リース資産	35,088	71,901
減価償却累計額	23,390	34,226
リース資産(純額)	11,697	37,675
建設仮勘定	12,159	-
有形固定資産合計	4,381,143	5,487,373
無形固定資産		
特許権	265	140
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	14,262	12,088
その他	7,203	7,123
無形固定資産合計	50,282	47,903

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 193,855	1 222,024
関係会社株式	58,500	58,500
出資金	5,750	5,750
長期貸付金	4,140	3,883
関係会社長期貸付金	120,000	97,500
破産更生債権等	31,736	47,210
繰延税金資産	110,087	-
差入保証金	137,041	162,110
保険積立金	129,024	133,669
その他	600	129,471
貸倒引当金	140,325	150,479
投資その他の資産合計	650,409	709,641
固定資産合計	5,081,835	6,244,918
資産合計	16,698,918	18,271,720
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 1,785,079	1 1,472,089
短期借入金	1 1,810,000	1 2,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1 431,176	1 870,804
リース債務	6,812	14,543
未払金	1 191,586	1 549,461
未払費用	29,350	29,170
未払法人税等	562,725	295,418
前受金	54,872	100,986
預り金	38,341	70,719
賞与引当金	44,376	50,057
役員賞与引当金	60,000	80,000
その他	33,911	68,664
流動負債合計	5,048,231	6,011,914
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,291,756	1 1,533,948
リース債務	5,469	25,015
役員長期未払金	229,200	229,200
繰延税金負債	-	263,772
資産除去債務	14,464	14,812
長期預り金	332,665	260,394
その他	33,805	59,346
固定負債合計	2,907,361	2,386,489
負債合計	7,955,593	8,398,403

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	719,691
圧縮記帳積立金	7,348	6,846
別途積立金	4,370,000	4,870,000
繰越利益剰余金	917,323	820,302
利益剰余金合計	5,425,894	6,548,063
自己株式	175,884	198,835
株主資本合計	8,756,530	9,855,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,032	30,701
繰延ヘッジ損益	14,237	13,133
評価・換算差額等合計	13,205	17,568
純資産合計	8,743,325	9,873,316
負債純資産合計	16,698,918	18,271,720



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,051,495	3,448,905
商品売上高	2,104,086	2,902,201
不動産売上高	<sup>1</sup> 7,857,951	<sup>1</sup> 10,616,321
その他の売上高	<sup>2</sup> 361,851	<sup>2</sup> 908,416
売上高合計	13,375,383	17,875,844
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	627,526	782,654
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 2,854,309	<sup>3</sup> 2,836,190
合計	3,481,836	3,618,845
製品期末たな卸高	782,654	619,675
製品売上原価	2,699,181	2,999,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,974	4,916
当期商品仕入高	1,951,835	2,513,523
合計	1,957,810	2,518,440
商品期末たな卸高	4,916	5,833
商品売上原価	1,952,893	2,512,607
不動産売上原価	<sup>1</sup> 5,375,632	<sup>1</sup> 7,622,268
その他の原価	<sup>2</sup> 297,614	<sup>2</sup> 791,370
売上原価合計	<sup>7</sup> 10,325,322	<sup>7</sup> 13,925,415
売上総利益	3,050,060	3,950,428
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,307	38,287
運賃	172,374	164,459
広告宣伝費	214,572	278,020
貸倒引当金繰入額	6,998	29,176
役員報酬	139,725	158,535
給料	328,821	333,110
賞与	33,939	37,252
賞与引当金繰入額	27,437	32,871
退職給付費用	18,243	20,267
役員賞与引当金繰入額	60,000	80,000
法定福利費	60,425	58,461
福利厚生費	10,030	12,527
減価償却費	49,200	40,645
支払手数料	81,192	97,915
租税公課	110,659	170,353
その他	309,930	347,272
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 1,646,857	<sup>3</sup> 1,899,155
営業利益	1,403,203	2,051,272

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	451	419
受取配当金	3,438	3,774
仕入割引	19,666	19,537
不動産取得税還付金	6,423	4,087
貸倒引当金戻入額	-	5,237
受取賃貸料	3,329	3,123
受取手数料	8,601	8,052
保険返戻金	2,230	-
その他	11,794	25,698
営業外収益合計	55,935	69,931
営業外費用		
支払利息	85,997	92,799
貸倒引当金繰入額	351	-
その他	2,769	3,348
営業外費用合計	89,119	96,148
経常利益	1,370,019	2,025,055
特別利益		
固定資産売却益	-	4 68,396
特別利益合計	-	68,396
特別損失		
固定資産除却損	5 942	5 28,695
減損損失	6 24,887	6 40,477
退職給付制度改定損	-	28,973
特別損失合計	25,830	98,146
税引前当期純利益	1,344,189	1,995,306
法人税、住民税及び事業税	601,146	387,092
法人税等調整額	29,418	400,138
法人税等合計	630,564	787,231
当期純利益	713,624	1,208,074

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,390,527	48.7	1,447,927	50.9
労務費		795,011	27.8	764,709	26.9
経費		669,156	23.4	630,783	22.2
当期総製造費用		2,854,695	100.0	2,843,420	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,249		7,635	
合計		2,861,945		2,851,056	
仕掛品期末たな卸高		7,635		5,937	
他勘定振替高		-		8,928	
当期製品製造原価		2,854,309		2,836,190	

(注) 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	20,740千円	14,422千円
減価償却費	98,428千円	98,129千円
賃借料	71,851千円	99,661千円
消耗品費	97,146千円	86,223千円
修繕費	103,457千円	86,314千円
燃料費	110,998千円	95,149千円

2 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		4,768,497	88.7	6,954,869	91.2
その他		607,134	11.3	667,398	8.8
不動産売上原価		5,375,632	100.0	7,622,268	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	726,651
特別償却準備金の取崩	-	6,959
<b>当期変動額合計</b>	-	719,691
当期末残高	-	719,691
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	7,296	7,348
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	594	-
圧縮記帳積立金の取崩	542	502
<b>当期変動額合計</b>	52	502
当期末残高	7,348	6,846
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,120,000	4,370,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	250,000	500,000
<b>当期変動額合計</b>	250,000	500,000
当期末残高	4,370,000	4,870,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	533,380	917,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	79,629	85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
特別償却準備金の積立	-	726,651
特別償却準備金の取崩	-	6,959
圧縮記帳積立金の積立	594	-
圧縮記帳積立金の取崩	542	502
別途積立金の積立	250,000	500,000
当期変動額合計	383,942	97,020
当期末残高	917,323	820,302
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,791,899	5,425,894
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	79,629	85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	633,995	1,122,168
当期末残高	5,425,894	6,548,063
<b>自己株式</b>		
当期首残高	145,969	175,884
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	29,914	22,951
当期変動額合計	29,914	22,951
当期末残高	175,884	198,835
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,152,449	8,756,530
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	79,629	85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
自己株式の取得	29,914	22,951
当期変動額合計	604,081	1,099,217
当期末残高	8,756,530	9,855,748

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,049	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,082	29,669
当期変動額合計	27,082	29,669
当期末残高	1,032	30,701
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,396	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,158	1,104
当期変動額合計	4,158	1,104
当期末残高	14,237	13,133
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,446	13,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,240	30,773
当期変動額合計	31,240	30,773
当期末残高	13,205	17,568
純資産合計		
当期首残高	8,108,003	8,743,325
当期変動額		
剰余金の配当	79,629	85,905
当期純利益	713,624	1,208,074
自己株式の取得	29,914	22,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,240	30,773
当期変動額合計	635,322	1,129,991
当期末残高	8,743,325	9,873,316

## (重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 10～50年

機械及び装置 9～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行いません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(所有目的の変更)

販売用不動産として保有していた土地124,481千円を所有目的の変更により、当事業年度に有形固定資産に振替えております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	2,258,840千円	1,001,380千円
建物	1,256,832千円	1,168,373千円
機械及び装置	7,786千円	3,893千円
土地	1,585,536千円	1,501,997千円
投資有価証券	64,576千円	82,294千円
合計	5,273,572千円	3,857,939千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	69,864千円	65,145千円
機械及び装置	7,786千円	3,893千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	149,692千円	141,080千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,503,128千円	1,280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	392,136千円	865,792千円
長期借入金	2,291,756千円	1,533,948千円
合計	4,187,020千円	3,679,740千円

上記のほか、前事業年度末において、買掛金及び未払金31,999千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。また、当事業年度末において、買掛金及び未払金22,705千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。

2 保証債務

他社の債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ワイシーシー	109,652千円	株式会社ワイシーシー 74,295千円
株式会社YCF	-千円	株式会社YCF 30,912千円
計	109,652千円	計 105,207千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	253,593千円	401,421千円

4 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17,714千円	12,003千円
裏書譲渡手形	22,421千円	23,128千円

合計	40,135千円	35,132千円
----	----------	----------

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。  
 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,500,000千円	6,330,000千円
借入実行残高	1,710,000千円	2,010,000千円
差引高	4,790,000千円	4,320,000千円

(損益計算書関係)

- 1 不動産売上高には、販売用不動産の売上高、不動産仲介手数料等が含まれており、不動産売上原価には、それらにかかわる原価を計上しております。
- 2 その他の売上高には、完成工事高等が含まれており、その他の原価には、それらにかかわる売上原価を計上しております。
- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	20,627千円	44,388千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具の売却等	- 千円	3,692千円
事業用土地の売却	- 千円	64,703千円
合計	- 千円	68,396千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	694千円	297千円
不動産事業の事業用固定資産の除却	- 千円	7,479千円
事業用固定資産の解体費用	- 千円	20,822千円
その他	247千円	95千円
合計	942千円	28,695千円

- 6 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
賃貸用資産	建物	24,595	静岡県藤枝市
賃貸用資産	構築物	292	静岡県藤枝市

当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,887千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

当事業年度(平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
事業用資産	建物等	23,886	静岡県菊川市
事業用資産	建物等	10,290	静岡県富士市
事業用資産	建物等	6,299	静岡県焼津市

当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグ

ルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,477千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	22,568千円	25,950千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	446,484	113,696	-	560,180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,696株は取締役会決議による自己株式の取得による増加113,000株、単元未満株式の買取りによる増加696株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	560,180	52,123	-	612,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52,123株は取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,123株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	43,356	37,986	5,370
合計	43,356	37,986	5,370

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,896	4,692	204
合計	4,896	4,692	204

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,206	204
1年超	1,164	-
合計	5,370	204

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,559	3,246
減価償却費相当額	7,559	3,246

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

環境事業の車両運搬具等であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	35,179	35,179
1年超	316,618	281,438
合計	351,798	316,617

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,500千円 関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,500千円 関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>流動の部</b>		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	30,063千円	27,051千円
賞与引当金	16,509千円	18,623千円
製品評価損	17,880千円	17,559千円
未払事業税	37,724千円	22,192千円
未成工事支出金	25,454千円	28,948千円
その他	13,440千円	12,733千円
小計	141,073千円	127,108千円
評価性引当額	41,263千円	54,412千円
合計	99,810千円	72,696千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額	99,810千円	72,696千円
<b>固定の部</b>		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	79,837千円	79,837千円
貸倒引当金	48,727千円	58,437千円
関係会社株式評価損	7,394千円	7,394千円
固定資産減価償却超過額	47,839千円	51,598千円
土地評価損	12,617千円	12,617千円
その他	32,848千円	41,759千円
小計	229,265千円	251,644千円
評価性引当額	111,309千円	111,675千円
合計	117,955千円	139,969千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	3,928千円	3,659千円
特別償却準備金	- 千円	396,289千円
その他	3,940千円	3,792千円
合計	7,868千円	403,741千円
繰延税金資産の純額	110,087千円	263,772千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
留保金課税	2.7%	0.7%
法定実効税率変更による影響額	1.6%	- %
税制改正に伴う税率差異	- %	0.9%
評価性引当額	0.4%	0.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
役員賞与引当金繰入額	1.8%	1.5%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	39.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの



(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用固定資産の一般定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から契約終了日と見積もり、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14,126千円	14,464千円
時の経過による調整額	338千円	347千円
期末残高	14,464千円	14,812千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,170円45銭	1,331円00銭
1株当たり当期純利益金額	94円91銭	162円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	713,624	1,208,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	713,624	1,208,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,519	7,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権52個(平成17年ストック・オプション)	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,743,325	9,873,316
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,743,325	9,873,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,470	7,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡銀行	94,200	99,852
		株式会社TOKAIホールディングス	100,000	32,600
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	25,483
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社マイコマセブン	190	9,500
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	8,676
		株式会社ワコム	20	7,470
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	5,662
		協立電機株式会社	2,200	4,006
		太平洋セメント株式会社	18,000	3,978
		その他 8銘柄	182	796
計		505,562	218,024	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	聖徳商事株式会社無担保稼働率連動社債	1,000	1,000
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー ユーロ円債	50,000	50,000
		小計	51,000	51,000
投資有価証券	その他有価証券	聖徳商事株式会社無担保稼働率連動社債	4,000	4,000
計		55,000	55,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,836,990	20,594	176,111 (28,633)	3,681,474	1,910,184	127,392	1,771,289
構築物	867,714	28,467	25,035 (764)	871,146	693,882	19,385	177,264
機械及び装置	2,486,430	1,174,286	265,220 (7,685)	3,395,496	2,197,863	43,064	1,197,632
車両運搬具	204,823	42,400	41,000 (0)	206,223	180,439	24,644	25,783
工具、器具及び備品	1,398,320	36,947	440,940 (3,393)	994,327	959,082	25,518	35,245
土地	2,153,297	124,481	35,296	2,242,482	-	-	2,242,482
リース資産	35,088	36,813	-	71,901	34,226	10,836	37,675
建設仮勘定	12,159	1,240,811	1,252,970	-	-	-	-
有形固定資産計	10,994,825	2,704,802	2,236,575 (40,477)	11,463,052	5,975,678	250,840	5,487,373
無形固定資産							
特許権	1,000	-	-	1,000	859	125	140
借地権	28,551	-	-	28,551	-	-	28,551
ソフトウェア	31,941	3,580	6,974	28,547	16,459	5,754	12,088
その他	7,298	-	-	7,298	175	80	7,123
無形固定資産計	68,791	3,580	6,974	65,397	17,493	5,959	47,903
長期前払費用	-	2,376	-	2,376	18	18	2,358
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期増加額	機械及び装置	太陽光発電設備の取得	1,127,064千円
	土地	販売用不動産からの振替	124,481千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	152,293	47,084	13,116	10,030	176,231
賞与引当金	44,376	50,057	44,376	-	50,057
役員賞与引当金	60,000	80,000	60,000	-	80,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(注)	10,591
預金の種類	
当座預金	607,419
普通預金	257,708
定期預金	300,000
別段預金	466
計	1,165,594
合計	1,176,186

(注) うち受取小切手4,959千円

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
市川土木株式会社	67,700
静岡県コンクリート製品協同組合	47,384
沼津管材株式会社	37,770
第一建設株式会社	27,092
角丸建設株式会社	24,930
その他	152,472
合計	357,351

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成25年3月	12,003	23,128
平成25年4月	24,904	170,560
平成25年5月	54,504	133,958
平成25年6月	145,236	62,706
平成25年7月	115,204	11,067
平成25年8月	5,497	-
合計	357,351	401,421

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
百年住宅株式会社	198,480
浜松小松フォークリフト株式会社	112,040
株式会社織田工務店	48,442
株式会社ライズ	45,960
静岡県コンクリート製品協同組合	34,134
その他	500,014

合計	939,073
----	---------

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
899,579	18,527,707	18,488,214	939,073	95.17	18.11

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

	区分	金額(千円)
商品	景観・エクステリア商品	965
	コンクリート二次製品	2,446
	その他	2,420
	小計	5,833
製品	道路用製品	289,499
	擁壁・護岸用製品	107,752
	水路用製品	86,210
	環境整備製品	136,213
	小計	619,675
	合計	625,508

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
道路用製品	2,355
擁壁・護岸用製品	445
水路用製品	205
環境整備製品	2,930
合計	5,937

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(千円)
原材料	骨材	11,512
	加工鉄筋	6,614
	セメント	3,675
	混和剤	4,318
	その他	5,705
	小計	31,826
貯蔵品	燃料油	2,846
	スペーサ 等	2,287
	型枠油	377

	その他	1,510
	小計	7,021
	合計	38,848

7) 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
静岡市	68,724.28	2,866,139
焼津市	16,982.68	439,891
富士市	21,889.67	735,668
袋井市	6,548.68	138,873
藤枝市	26,974.62	1,023,492
磐田市	7,926.38	397,049
島田市	10,038.14	629,510
掛川市	1,816.60	61,309
沼津市	486.60	59,210
三島市	9,582.50	585,981
駿東郡長泉町	928.74	413,968
神奈川県大磯町	6,550.73	562,386
神奈川県横浜市	1,355.72	542,618
その他	1,518.00	13,159
合計	181,323.33	8,469,259

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
アイワンビル内装工事	39,389
エンブルホーム建築工事	10,605
その他	3,427
合計	53,422

(b) 負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
日本国土開発株式会社	613,046
株式会社NIPPO	365,490
中村建設株式会社	57,045
株式会社山田組	42,000
鈴与マテリアル株式会社	38,234
その他	356,272
合計	1,472,089

2) 借入金

(イ) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,130,000
株式会社みずほ銀行	530,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社商工組合中央金庫	150,000
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
島田信用金庫	50,000
合計	2,410,000

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	476,150
株式会社日本政策金融公庫	115,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,344
株式会社みずほ銀行	165,000
株式会社商工組合中央金庫	28,630
合計	870,804

(ハ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	828,862
株式会社日本政策金融公庫	107,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	548,406
株式会社商工組合中央金庫	49,000



合計	1,533,948
----	-----------

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yoshicon.co.jp/">http://www.yoshicon.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |  |  |   |
|-----|--|--|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | (事業年度 自平成23年4月1日<br>(第44期) 至平成24年3月31日)  | 平成24年6月25日<br>東海財務局長に提出   |
| (2) | 内部統制報告書及<br>びその添付書類  |  | 平成24年6月25日<br>東海財務局長に提出   |
| (3) | 四半期報告書及び<br>確認書  | (第45期第1四半期<br>自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日)<br>(第45期第2四半期<br>自平成24年7月1日<br>至平成24年9月30日)<br>(第45期第3四半期<br>自平成24年10月1日<br>至平成24年12月31日) | 平成24年8月7日<br>東海財務局長に提出<br><br>平成24年11月8日<br>東海財務局長に提出<br><br>平成25年2月7日<br>東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書  |  | 平成24年6月28日<br>東海財務局長に提出   |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主<br>総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり<br>ます。 |  | 平成24年12月25日<br>東海財務局長に提出  |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主<br>の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。                |  | 平成25年4月2日<br>東海財務局長に提出  |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締<br>役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。               |  |   |
| (5) | 自己株券買付状況<br>報告書  |  | 平成24年7月3日<br>平成25年3月5日<br>平成25年4月2日<br>平成25年5月8日<br>平成25年6月4日<br>東海財務局長に提出          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原 孝広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 早稲田 宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。